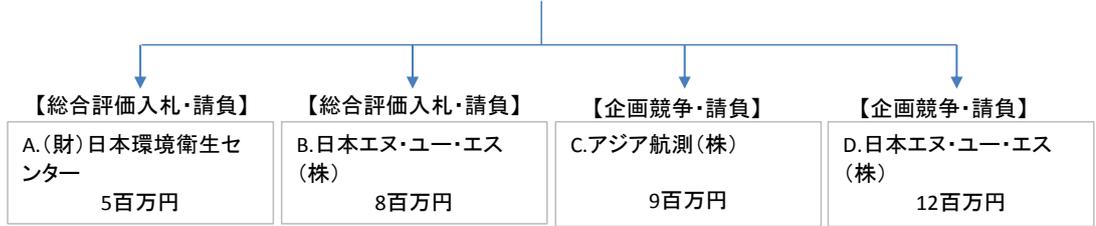


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境影響評価技術調査費	事業開始年度	昭和57年度	作成責任者		
担当部署	総合環境政策局	担当課室	環境影響評価課	課長 花岡 千草		
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境影響評価法 第51条	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境影響評価法に基づく環境影響評価では、事業者自らが、生物多様性保全や温暖化防止等の環境保全上の課題と調和した環境影響評価を行う必要がある。このため、事業者における適切な環境影響評価の実施が確保されるよう、調査・予測手法や環境保全措置等の開発を行い、環境影響評価に係る技術ガイド等としてとりまとめるもの。このことにより、より環境の保全に配慮した事業の実施が図られることとなる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	評価技術の開発等が必要な分野毎あるいは環境要素毎に、調査・予測・評価、環境保全措置等について、国内外の最新の技術的知見や事例等を収集・整理し、有識者へのヒアリングや研究会の開催等により専門的な知見を加えながら、技術手法の開発及び改良を行う。その成果として技術ガイド等を作成し、環境影響評価を適切に実施するための指針として活用する。					
実施状況	<p>【A. 大気汚染物質PM2.5の環境影響評価技術手法調査】 H21年9月に環境基準が設定された大気汚染物質PM2.5の環境影響評価技術手法の開発に向けて、事業の実施による環境影響の調査・予測・評価及び環境保全措置の技術手法に関して国内外の関連知見・情報を収集・整理。専門家ヒアリング(5名)を実施。</p> <p>【B. 火力発電所における環境影響評価技術手法調査】 温室効果ガス等による環境負荷の低減が図られる火力発電所のリプレース事業について、環境影響評価における調査・予測の項目・手法や手続きを適切に簡素化する手法を検討するため、関連する知見や事例を国内外から収集・整理。</p> <p>【C. 生物多様性分野の環境影響評価技術手法調査】 生物多様性に係る近年の国内外の動向や知見の蓄積を踏まえ、生物多様性分野の環境影響評価の技術手法の改良を検討するため、関連する情報を収集し、今後に向けた課題を整理。専門家・実務者へのヒアリング(9名)を実施。</p> <p>【D. 温暖化防止大規模事業の環境影響評価技術手法調査】 温暖化防止の最新技術として将来的に実施が見込まれ、規模が大きく環境影響の程度が著しいと考えられるCO2回収・貯留(CCS)や放射性廃棄物処分場について、これらの事業に係る技術的知見を収集し、環境影響評価技術手法の検討調査を実施。有識者による調査研究会(検討員6名、2回、東京都内)を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	33	28	49	59	
	執行額	27	20	33		
	執行率	82%	71%	67%		
	総事業費(執行ベース)	27	20	33		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	文献調査についてはその結果の報告を求め、研究会には全て環境省担当官が出席しており、支出先・用途の把握は適切に行われていると考える。各調査業務の成果は、中央環境審議会における今後の環境影響評価制度の在り方に関する議論において資料として用いられた。また、今後、環境影響評価法に基づく基本的事項(環境省告示)や主務省令の見直し作業における基礎資料としても活用されるほか、最終的には技術ガイド等としてとりまとめる予定。				
	見直しの余地	企画競争により契約の相手方を選定している業務については、一般競争入札(総合評価落札方式)へ切り替える。				
予算監視の 効率						
補記						

環境省  
33百万円

〔 事業全体の企画立案・検討、統括管理等を行う 〕



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質PM2.5の環境影響評価技術手法調査費	5			
計		5	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	火力発電所における環境影響評価技術手法調査費	8			
計		8	計		0
C.アジア航測(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性分野の環境影響評価技術手法調査費	9			
計		9	計		0
D.日本エヌ・ユー・エス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温暖化防止大規模事業の環境影響評価技術手法調査費	12			
計		12	計		0